

News

看護と
介護の
このひと月

インフル患者急増 昨年の2倍に A香港型8割

インフルエンザの患者が急増し、患者数が昨年同期の2倍近くにのぼっていることが、国立感染症研究所のまとめで18日わかった。専門家は本格的な流行に入ったとみて、マスクの着用や手洗いなど感染拡大の防止を呼びかけている。

感染研などによると、全国約5000か所の医療機関から1月7～13日の1週間に報告された患者数は、1医療機関あたり平均12・07人で、前週の3倍に増えた。20歳以上の成人が65%を占め、ウィルスの型はA香港型が8割強となっている。…1月19日付読売新聞

65歳以上の高齢世帯 2035年には41%に

国立社会保障・人口問題研究所は18日、「日本の世帯数の将来推計」を公表した。

全世帯に占める「単独世帯」(一人暮らし)の割合は、晩婚・未婚や離婚の増加などを背景に、2010年の32%(1679万世帯)から、15年に33%(1764万世帯)、35年には37%(1846万世帯)に増えると予測している。一方で1980年代に4割以上

だった「夫婦と子どもがいる世帯」は、35年に23%(1153万世帯)まで減少するとした。

また、高齢化の進行に伴い、世帯主が65歳以上の高齢世帯は、10年の31%(1620万世帯)から、35年には41%(2022万世帯)に増える。高齢世帯のうちの単独世帯は、10年の49・8万世帯から、35年には1・5倍の76・2万世帯に膨らむとしており、一人暮らしの高齢者の介護や見守りなどの需要が高まることが予想される。

一般世帯総数は10年が5184万世帯で、19年に5307万世帯とピークを迎え、その後は減少する。同研究所は5年ごとに推計を行っている。今回は10年の国勢調査をもとにした。…1月19日付読売新聞

介護事業所の行政処分 過去最多…和歌山

2012年度、介護報酬の不正請求などで、和歌山県が介護保険サービス事業所の指定取り消しや停止をした行政処分の件数は12件ののぼり(18日現在、すでに過去最多となっている)。

不正行為を防ぐため、県は今年から、処分業者名の公開や通報受け入れ態勢の強化に乗り出した。仁坂知事は「業界全体として緩みがみられる」と厳しい姿勢で臨む方針だ。

県長寿社会課によると、12年度に処分の対象となったのは、4市町の5法人8事業所が運営する12のサービスについて、指定の取り消しや一時停止となっている。

内容は、架空のサービス実績やケアプランのねつ造による不正請求が多く、適正な職員数を配置していない運営基準違反もあった。県の監査の際に、虚偽の報告をするなど悪質なケースも目立ったという。

介護保険制度が始まった00年度から11年度までの行政処分は合計16件。当初は1件もない年も多かったが、09年度以降は年3～5件のペースで推移していた。

県内の事業所数は、高齢化の進展もあり、06年以降の7年間で約1000か所増えて、3707か所(1日現在)に上る。事業所数の急増に伴い、行政による不正行為のチェック体制も課題となっている。

県は今年15日から、従来は発覚時に限って公表していた処分事業者名や内容を、ホームページ上に5年間掲載するようにした。2月からは毎月、介護職員向けのメールマガジンを発行、不正の内部通報を促す。県長寿社会課の担当者は「知らぬ間に職員が不正に加担させられているケースも考えられ、現場で制度への正しい理解も深めてほしい」としている。

…1月19日付読売新聞

障害福祉サービス対象に 関節リウマチなど 130疾患

政府は15日、4月に施行される障害者総合支援法の政令を閣議決定した。障害福祉サービスの対象となる難病に、関節リウマチ、ギラン・バレー症候群、潰瘍性大腸炎など130疾患を指定した。4月1日以降、支援の認定を受ければ、入浴や食事などの援助を受けられるようになる。政令は18日に公布される。

同法は障害福祉サービスを定めた障害者自立支援法を改正したものの、昨年6月に自民・公明・民主の賛成多数で成立した。障害者の範囲に新たに難病を追加することが主な柱で、対象疾患は政令で決めることになっていた。

…1月17日付朝日新聞

難病新法 「進歩」「溝深まる」 患者の期待と不安

原因不明の難病の患者に光は差すのか。スモン患者への支援から42年を経て大きな転機を迎えた国の難病対策、厚生労働省の難病対策委員会は17日、医療費助成の対象疾患を大幅に広げる一方、全患者に所得に応じた負担を求める大胆な見直し案を打ち出した。対象

疾患は新法を制定したあと、政令で決定される。各地の患者には法律ができる意味は大きい」とする期待と「支援対象外の患者との溝がさらに深まる」との不安が交錯する。

最終報告案では、医療費助成の対象は56疾患から拡大する一方、対象患者は、生活面の支障などから専門医が認定する「重症度」などに応じて決める方針が打ち出された。このため今後、軽症患者が助成から外れ、自己負担のなかつた重症患者に新たに負担が生じる可能性がある。

助成対象の「潰瘍性大腸炎」は安倍晋三首相も罹患したが、今は高額な薬の服用で症状が安定する患者も多い。20代で発症した佐賀県唐津市の秀島晴美さん(50)も、この2年間は通院と投薬のみで仕事をしていた。だが、軽症を理由に対象外とされる不安を隠せない。「高額医療費を強いられれたら治療が続けられるかわからない。経済的基盤の乏しい若い人の発症も多く、重症化するまで治療控えが起きかねない」と訴える。そのうえで「症状の軽重にかかわらず、治療を一生続ける必要がある。患者や家族に行きすぎた負担が及ばない制度にしてほしい」と要望した。

…1月17日付毎日新聞

生活保護支給額引き下げへ 2人以上の世帯中心

厚生労働省の社会保障審議会「生活保護基準部会」は16日、生活保護基準の見直しを求める報告書を発表した。

夫婦と子ども2人の世帯では、生活保護のうち「生活扶助」の水準を一般の低所得世帯の消費実態に合わせる、14%減らすことになる。同省は2人以上の世帯を中心に来年度からの基準額の引き下げを検討し、近く結論を出す方針。また、同審議会の特別部会は、不正受給に対する罰金引き上げを含む総合的な生活困窮者対策案を提示した。

…1月16日付読売新聞

市販薬のネット販売 解禁状態に 最高裁が国の上告棄却

医師の処方箋なしで買える医薬品(市販薬)のインターネット販売を原則禁じた厚生労働省令が有効かが争われた訴訟の上告審判決で、最高裁第二小法廷は11日、「省令は薬事法の範囲を逸脱しており、無効」と判断した。国の上告が棄却され、ネット販売の権利を2業者に認めた昨年4月の東京高裁判決が確定した。

判決により、薬剤師らが説明する態勢を整える業者であればネッ

ト販売が事実上、全面解禁となった。ただ判決は、現在とは別の形でネット販売を規制することまでは否定していない。安全性の観点から全面解禁には慎重論も根強く、厚生省はこの日、業者も交えて新たなルール作りを検討すると表明した。

同小法廷は、規制が憲法で保障された「職業活動の自由」を大きく制約すると指摘。国会の立法過程を考慮しても、薬事法が1・2種類のネット販売を一律に禁じる省令の制定まで委ねたとはいえないと結論づけた。4人の裁判官全員一致の意見。

…1月11日付朝日新聞

原発避難で高齢者の 死亡2・4倍

2011年に東京電力福島第一原発から20km圏内にあった老人保健施設などから避難した高齢者の死亡者数が、前年の2・4倍に増えていた。事故後3か月間では3倍だった。死因の4割は肺炎。防

災の不十分さや避難による生活環境の悪化が原因とみられる。

福島県立医大などの研究チームが、原発20km圏内の特別養護老人ホームといった介護施設など34の高齢者施設が定期的に県に行なう報告の内容を分析した。

避難した高齢者は、寝たきりから身のまわりのことは自分でできる人までさまざまな状態の人たち

がいた。全員、政府の避難指示で20km圏外の病院や学校の体育館などへ、緊急避難した。その後、県内外の他の特養や老健施設などに移ったとみられる。

死亡した295人の死因の4割が肺炎だった。通常、65歳以上の死因のうち、肺炎は1割程度だ。研究チームの安村誠司・県立医大教授(公衆衛生)は「避難所などが寒くて気管支炎になったり、十分なケアを受けられずに誤嚥性肺炎になったりした可能性がある」と分析する。

この結果は英科学誌で報告された。

国などの原子力災害の防災に関する検討会では、患者を安全に移動させる手段などが整うまでは施設内に屋内退避していたほうが、患者への負担が少ないとの意見も出ている。病院には非常電源や食料や水、毛布などの備蓄があるという前提だ。しかし、今回の調査では、老健施設などには、屋内退避に必要な非常電源も食料や水などの備蓄もほとんどないこともわかった。

安村さんは「今回の調査で、対象の施設では、具体的な避難の手引や計画もなく、訓練もしていなかった。老健施設などは病院より災害への備えが遅れている。国や自治体が連携して対策をとる必要がある」と指摘する。

…1月11日付朝日新聞

「惨事ストレス」 消防隊員を支援 都道府県に専門家配置

災害や事故の悲惨な現場で救助できなかったことで自責の念や無力感にさいなまれる「惨事ストレス」について、総務省消防庁は新年度から、全国の消防隊員向けの対策に本格的に乗り出す。都道府県ごとに専門家を1人以上配置し、普段から隊員に知識をつけてもらうほか、支援の対象を隊員の家族にも広げる。

消防隊員の惨事ストレスは1995年の阪神大震災や地下鉄サリン事件で、注目されるようになった。

東日本大震災では、全国消防職員協議会などの調査で、被災地に派遣された隊員の9割が不眠や自責の念に駆られるなどの症状を経験したことが判明。消防庁の調査では、被災地の消防団員の8割がストレスやショックを感じた一方、専門的な窓口に相談したり医療機関で受診したりしたのは1割にとどまっていた。同庁は対策が急務として、有識者による研究会で検討してきた。

対策は、都道府県ごとに精神科医や臨床心理士ら専門家を1人以上配置。惨事ストレスを軽減できるよう隊員向けの研修会を各消防学校で開く。災害発生時は速やかに現場に専門家を派遣し、個別面

談などを通じて不安を取り除くという。地元の消防団員向けにも訓練カリキュラムに惨事ストレスの講習を組み込む。

隊員の家族についても「心配や不安から、うつ病など惨事ストレスに近い症状が出る可能性がある」(消防・救急課)と判断。隊員と家族に起きうる症状について、家族向けに説明する体制を整えるという。

…1月11日付朝日新聞

都外施設入居、 4年で2・6倍 23区の生活保護高齢者

東京23区で生活保護を受けながら、都外の高齢者施設に入居している人が、昨年10月現在で約1800人にのぼっていることが、朝日新聞の調べでわかった。2009年1月の約2・6倍に上っていた。

同年3月に群馬県渋川市の無届け高齢者施設「静養ホームたまゆら」の火災で東京都墨田区からの生活保護受給者ら10人が死亡。介護や生活支援が必要だが、身寄りがなかったり親族に頼れなかったりする高齢の低所得者が、行政の仲立ちで東京から近隣の施設に送られている実態が問題化した。生活保護に頼る低所得の高齢者が増え続ける一方、地価が高い都内では受け皿となる施設の整備が進まず、こうした傾向はむしろ拡大し

ている。

23区から昨年10月現在の状況を聞き取り、都の調査記録が残る09年1月、10年6月と比較した。

23区から生活保護を受けながら高齢者施設に入居している人は2870人。09年調査(977人)の約2・9倍、10年調査(1401人)の約2倍だった。

このうち都外の施設の入居者は1785人と6割以上を占め、09年(696人)の約2・6倍、10年(1029人)の約1・7倍だった。

…1月6日付朝日新聞

腰痛・ストレスが関与 整形外科学会など 診療指針

日本整形外科学会と日本腰痛学会は、腰痛の発症や慢性化には心理的なストレスが関与しており、画像検査などでも原因が特定できない腰痛が大半を占めるとの診療ガイドライン(指針)をまとめた。

重篤な脊椎疾患の兆候がない限り、すべての患者に画像検査をする必要はないとしている。腰痛があればまずX線で骨や神経の異常がないか調べる現在の診療のあり方が変わりそうだ。

腰痛の診療指針は初という。個々の医師の経験や勘により行なわれてきた診療を、科学的な根拠に基づいて統一的行なうのが目的。

…1月5日付毎日新聞

アルツハイマー 原因物質分解 酵素の働き解明

アルツハイマー病の原因物質と考えられている「アミロイドβ42」というたんぱく質が、体内の「γセクレターゼ」という酵素によって分解され、毒性を失うことを、大阪大の大河内正康講師らの研究チームが突き止めた。

アミロイドβ42は脳細胞の中で、大きなたんぱく質の分子が分解される過程でできる「ゴミ」で、アルツハイマー病の患者では、この物質が大量にたまって発症するとされる。γセクレターゼも、こうしたゴミをつくり出す酵素の1つと考えられていた。ところが大河内さんらは、γセクレターゼがアミロイドβ42をさらに分解し、無害化することを発見。人の培養細胞にγセクレターゼの働きを強める化学物質を加えると、分解が進んだ。

…1月4日付読売新聞

ノロウイルス? 高齢男性6人死亡…宮崎

宮崎県は23日、同県日南市南郷町東町の「医療法人春光会 東病院」で感染性胃腸炎が集団発生し、入院中の男性患者6人(78〜88歳)が22日までに死亡したと発表した。発症したのは、6人を含む入

院患者30人と職員14人の計44人で、うち5人からノロウイルスが検出された。さらに9人が入院しており、うち5人は重症。東病院は17日から外来診療を休診している。

県によると、東病院は寝たきり患者の療養中心の施設で64床。12日、78歳の入院患者に嘔吐や発熱などの症状が出て14日に死亡。その後、感染が拡大した。

…12月23日付毎日新聞

夜間歩行中事故死の 高齢者 反射材着けず…群馬

夜道で交通事故にあい亡くなったすべてのお年寄りが、車のライトなどで光って居場所を教える反射材を身に付けていなかったことが、2007年から6年間にわたる県警のまとめでわかった。

反射材は事故を防ぐ効果があるとして、県警は今以上、積極的に着用を呼びかけることにしている。各都道府県警が07年からまとめている統計によると、県内では、2012年12月20日までの6年間に事故で亡くなったのは591人。このうち、お年寄りは53・1%の314人を占めるうえ、夜間に歩行中だった110人は誰も反射材を着けていなかったことが浮かび上がった。

…12月23日付読売新聞

健康食品「送りつけ」急増 高齢者標的

注文していない健康食品を送りつけられ、業者から購入を迫られるトラブルが高齢者を中心に急増している。

記憶力や判断力の衰えにつけ込んだ手口で、今年度各地の消費生活窓口に寄せられた健康食品販売を巡る相談件数は前年度同期の2倍を突破している。「申し込んだのだから代金を支払え」とどう喝まがいの文句で押し切るケースも多く、国民生活センターが注意を呼びかけている。

「注文していない7万5000円のサプリメントについて業者から電話で注文を受けたと言われた。受け取らなければ運送代や梱包代を請求すると脅された」
名古屋市消費生活センターに9月、70歳の男性から相談があった。年金生活で高額商品を注文する余裕はなく、覚えもないため断ったが、「先日、あなたの声で注文を受け、録音もした。弁護士を連れて行くので出張費も請求する」と言われたという。

センターが間に入り、商品を送らないことを約束させたが、業者側は「送付日の調整もしたはず」と言い張ったという。

三重県内の窓口にも9月、80歳の男性から「申し込まれた商品を配達すると電話があり、代金引

き換え配達で荷物が届いた」と相談があった。身に覚えがないため受け取りを拒否すると、業者から「会社をつぶす気か」と脅すような電話があり、やむなく再配達を受けて2万円を払ったという。

国民生活センターによると、先に電話し、契約があったように思いこませてから健康食品を送りつける手口は今年夏頃から全国的に目立ち始めた。各地の窓口が今年4月～今月15日に受け付けた健康食品の販売を巡る相談件数は前年度同期比2.1倍の3515件。新しい手口の相談が全体を押し上げているという。

国民生活センターによると、相談で名前がよく出てくる業者は数十社あるが、書面の形式などが酷似した社も多く、「少数業者がいくつも名前を使い分けている可能性もある」とみている。

担当者は「高齢者が標的にされやすく、電話で感觸を確かめて成功しようところに送っているのでは」と分析。「頼んでいない品物が届いたら、まずは受け取りを拒否してほしい。もし、代金を支払ってしまった場合は、一定期間内であれば無条件で解約できるクーリングオフ制度もあるので、最寄りの消費生活窓口に相談してほしい」としている。

…12月22日付読売新聞

高齢者への虐待 1万6700件 被害者の半数が認知症

家族や介護施設の職員らによる高齢者への虐待が2011年度は1万6750件あったことが21日、厚生労働省のまとめでわかった。被害者の約半数が認知症、加害者の6割は息子が夫だった。厚生労働省は認知症を理解してもらう取り組みや、リスクの高い家庭への支援を強める必要がある」としている。

高齢者虐待防止法（06年施行）は、重大な虐待に気づいた人に自治体への通報を義務づけている。自治体へ通報を受けて虐待と判断した件数は、前年度（1万6764件）とほぼ同じ件数だった。厚労省は「通報されていない虐待もある。通報制度のさらなる周知が必要だ」としている。

虐待が最も多かったのは「家庭内」で1万6599件。未婚の子どもと一緒に暮らしている高齢者が被害にあう事例が38%と最も多く、既婚の子と同居世帯（14%）、夫婦2人暮らし（19%）がこれに続く。

…12月22日付朝日新聞

震災後、循環器系の 病気が急増…宮城

東北大と読売新聞東京本社が共

同で企画した講演会「市民のためのサイエンス講座2012」が20日、仙台市青葉区のエル・パーク仙台で開かれた。

「3・11後の心と体——被災地のヘルスケア」と題して、東日本大震災が心身の健康に与える影響について、同大大学院博士課程で学ぶ菅野武・丸森病院内科医長ら3人の研究者が、最新の成果を交えながら解説し、参加者約80人が真剣な表情で耳を傾けた。

最初に登壇した菅野さんは震災当時、勤務していた南三陸町の公立志津川病院で患者らの命を守るために尽力した体験を語った。同病院では、非常用電源も水や食料の備蓄も1階にあつた。菅野さんは、当時の写真や動画を示しながら、「津波が押し寄せることは想定していなかった。水や食料が逃げる先がないのが、いかに重要な問題かを痛感した」と話した。

また、現在、大学院で研究している震災ストレスと消化性潰瘍の関係について、震災発生から10日前後に発症ピークがあることから、「災害発生の早期の段階で薬を投与できれば、より多くの方の命が救えるかもしれない」と語った。

同大大学院医学系研究科の下川宏明教授（循環器内科学）は、震災前後の4か月間の県内の救急車によるすべての搬送記録を集めた。2008～10年の同時期の記録も合わせ、計12万4000件を

比較、分析し、心不全や脳卒中など循環器系の病気が震災後に急増したことを明らかにした世界初の研究結果を披露した。

原因として、被災によるストレスのほか、震災で持病の薬が手に入らなくなったことや、塩分の多い保存食などが考えられると指摘し、「水や食料を入れた『災害時パック』に、普段服用している薬の情報を記したお薬手帳のコピーなどを入れておく」と提案した。

同大災害科学国際研究所の富田博秋教授（災害精神医学）は、命が危険にさらされたり、悲惨な光景を目にしたりすることで心的外傷後ストレス障害（PTSD）が起きたり、家族や親しい人を亡くした場合、「なぜ助けられなかったのか」と自責の念にさいなまれたりなど、災害後に見られる精神面の変化について語った。

また、つらいできごとに見舞われたとき、精神的に混乱する「ショック期」から、無力感に襲われる「引きこもり期」などを経て、心身が回復し始める「癒やし期」に至るまでのステップを解説した。PTSDにより、免疫力低下なども心配されることから、「体の健康あつての心の健康。適度な運動や十分な睡眠を心がけてほしい」と訴えた。…12月21日付読売新聞